

矛盾に満ちたアメリカの非製造業への保護主義の広がり

アメリカでは、エンジニアなど高度な技能を持った外国人向けの就労ビザ（H1-Bビザ）の手数料引き上げをはじめ、非製造業にも保護主義が広がりつつある。しかし、そうした政策はかえってテクノロジー産業の海外移転などを招きかねず、同国経済の将来にとって足かせとなりかねない。

非製造業にも対象を広げる アメリカの保護主義

トランプ政権は、アメリカの繁栄には製造業の回帰が不可欠だとして関税政策を続けている。

しかし、アメリカにある産業や仕事は何も製造業だけではない。米労働省によると、2025年8月の非農業部門の雇用者数（速報値）は1億5954.0万人だが、そのうち製造業に従事する人は1272.2万人、全体の7.97%しかない。トランプ大統領をはじめ、アメリカの政治家が本当に自国の雇用を、海外をはじめとする様々な「脅威」から保護して自国経済の活性化を目指すのなら、その対象は何も製造業に留まらなくなってくるだろう。

現に最近の米連邦議会には、アウトソーシングやコールセンター業務の海外移転の抑制を目指した法案が提出されている。

例えば、民主党のガレゴ上院議員と共和党のジャスティス上院議員は、7月に連名でコールセンター業務をアメリカ国内に留めることを狙った法案を提出している¹⁾。これによれば、企業がコールセンター業務の海外移転を決めた場合には、実施の120日前までに労働省に通知する義務を負わせるほか、コールセンター業務を海外に移転した企業名を、同業務をアメリカに戻さない限り5年間公開することなどを労働省に求めている。

また、共和党のモレノ上院議員はこの9月に、アウトソーシングの抑制を目指した法案（通称HIRE Act）を提出した。この法案では、米企業などが海外にアウトソーシングした業務に支払った金額に25%の課税をするほか、その税金を使って基金を立ち上げ、人材育成プログラムの運営資金に充てることなどを目指している。

モレノ上院議員はこの法案の提出に際し、「グローバリストの政治家や企業幹部が、何十年にもわたって高賃金の仕事を海外に移してきた」などと批判している²⁾。

そしてトランプ大統領は9月19日に、エンジニアや医師など、高度な技能を持つ外国人をアメリカの雇用主が雇う際に必要な就労ビザ（H1-Bビザ）の新たな取得費用を最大で10万ドルに引き上げる方針を示し³⁾、H1-Bビザを取得したインド出身のエンジニアを大量に雇うテクノロジー業界などに衝撃が走った。

その方針を示した大統領令⁴⁾の冒頭には、H1-Bビザは「アメリカの労働者を補完するためではなく、低賃金で低技能の労働者に置き換える意図で悪用されてきた」と書かれている。ここからも、その目的がアメリカ人の雇用を保護する点にあるのは明らかだ。

折しも、今年前半から世界中を騒がせた相互関税などによるアメリカの物価や雇用への影響は、これから表面化するだろう。普通の政権なら、来年11月の中間選挙に向けて、実体経済の状況に合わせて政策を修正してあることもあるだろうが、トランプ政権に関しては、その行動特性から、選挙に向けて自らの主張をより先鋭化させることで支持者の関心を高めようとするのではないか。その結果、これまでは製造業やモノの貿易が中心だったアメリカの保護主義的な政策が、本格的に非製造業にも広がる可能性があることを視野に入れておく必要があるだろう。

保護主義の強化は 繁栄への道を遠ざける

その一方で、このような保護主義の非製造業への広がり、トランプ政権やアメリカ経済の将来にとって様々

NOTE

- 1) Megan Cerullo, "New bill aims to protect American call center jobs and consumers from AI," CBS News, Money Watch, Edited By Anne Marie D. Lee, July 30, 2025, など。
- 2) バーニー・モレノ上院議員のホームページ "New Moreno Bill Would Crack Down on Outsourcing, Fund American Workers"
- 3) 現地9月22日の米ブルームバーグの報道によれば、医師や研修医に対しては、取得費用の増額が免除される可能性があることをホワイトハウスの報道官が示唆している (John Tozzi, Katia Porzecanski, Jaewon Kang [H-1Bビザ高額手数料、医療界にも波紋－米政権は医師免除の可能性示唆] ブルームバーグ日本語版, 2025年9月23日)。
- 4) The White House, "Restriction on Entry of Certain Nonimmigrant Workers," Proclamations, September 19, 2025
- 5) U.S. Bureau of Labor Statistics, "Occupational Outlook Handbook," last updated August 28, 2025
- 6) 2024年から2034年までの間で最も減少するとされる職業はレジ係で31万3600人、9.9%減、次いで一般事務員の17万7800人、6.7%減となり、本文で言及した顧客サービス担当者が3番目に並び。

な矛盾をもたらす。

例えば、法案で取り上げられたコールセンター業務は、人工知能（AI）などによる自動化の進展によって、今後は雇用者数が減っていくと予想されている。

米労働省が毎年公開している職種別の10年先の雇用者数見通しの最新版⁵⁾を見ると、コールセンター業務にほぼ該当する「顧客サービス担当者」の雇用者数は2024年時点で281万4千人、同国の雇用全体の1.66%を占める。ところが、米雇用者数全体は2024年から2034年までの10年間で521万1800人、率にして3.1%増えるという予測に対し、「顧客サービス担当者」の雇用者数は、同期間に15万3700人、5.5%減少するという予測になっている。この数字は、職業別に見た今後10年の雇用減少数で上から3番目と高い⁶⁾。

そのためか、7月に提出されたコールセンターのアメリカ国内維持を目指した法案のなかには、米労働省に対して、AIによるコールセンターの雇用喪失について報告する義務を負わせる項目がある。

その一方で、当然ながらAIの進化などで増える見込みの職業もあり、ソフトウェア開発者は同期間に26万7700人、15.8%増、データサイエンティストも8万2500人、33.5%増えるとされる。だから、AIのような技術革新と労働需要との相関関係はマクロ的にはそう単純ではないはずなのだが、政治的にはどうしても、上記のように特定の減った仕事のほうに目が行きがちになる。

また、トランプ政権は中国との競争を見据えて、7月23日に「AI行動計画」を公表するなど、AI分野でアメリカの優位性を保つことに力を入れている。しかし、政治側が技術革新などがもたらす特定の負の側面だけに注目するようになれば、AIの競争力向上という政策推進

のスピードが緩むことにもなりかねない。

同じことは、H1-Bビザの厳格化にも言える。もし労働省の見通しのように、技術者の需要が大きく増えるのに、ビザの厳格化が一因となって労働供給が間に合わず、そのコストも格段にあがるとなれば、企業はどのような阻害要因のない国・地域にそれぞれアウトソーシングをしたり、開発拠点を丸ごと移したりするようになるかもしれない。こうなると、留学生へのビザ発給の厳格化や大学・研究機関向け予算の削減などと相まって、今まで同国経済をけん引してきたテクノロジー産業の空洞化が一気に進む危険性が出てくる。

そもそものところで、トランプ政権が目指している製造業のアメリカ回帰が、同政権の思惑通りにいくのかも不透明だ。同国の労働コストは東南アジアなどに比べれば当然ながら高いので、同国への工場移設を検討する際には、労働集約型の企業ほど、製造工程の自動化といったことが必要不可欠になってくる。しかしそれでは、仮に工場がアメリカに移転して同国での生産が増えても雇用者は同政権が期待していたほどには増えない、といった様々な行き違いが起きかねない。

トランプ政権は「アメリカの繁栄」という崇高な目標を掲げているが、それを“保護”を前提に目指す限りは、自らが掲げる理想への到達をかえって遠ざけかねないことにそろそろ気づいてよいのではないか。

Writer's Profile



佐々木 雅也 Masaya Sasaki

未来社会・経済研究室
エキスパートエコノミスト
専門はマクロ経済分析
focus@nri.co.jp